

## 収支見通しの比較について

〔歳出〕

(単位：千円)

費目		前回見直し (H15 . 9月)	今回見直し (H16 . 2月)
人件費	経常	H16 以降は定期昇給分で 2.3% H18 は 2.3% の 2 乗 退職手当は定年分のみ	H16 以降は定期昇給分で 2.3% H18 は 2.3% プラス 3 % 退職手当は定年分のみ
	臨時 退職手当	【金額 20,000】 定額推移 16 年 12 人、17 年 14 人、18 年 13 人	【金額 20,000】 定額推移 16 年 11 人、17 年 13 人、18 年 13 人
物件費	経常	H15 年決算見込みベースで伸び率なし	H15 年決算見込みベースで伸び率なし
	臨時	【金額 100,000】 H15 決算見込みで定額推移	【金額 100,000】 H15 決算見込みで定額推移
扶助費		毎年 2.1% の増で推移	毎年 2.1% の増で推移
補助費等	病院	建設にかかる公債費の 2/3 に高度医療分、救急その他分で 4.5 億円とし、基準繰出しのみとした。	建設にかかる公債費の 2/3 に高度医療分、救急その他分を併せて総額 9.5 億円とし、基準繰出しのみとした。
	その他 経常	経常分は補助金等の性質上伸び率なし	経常分は補助金等の性質上伸び率なし
	臨時	【金額 580,000】 臨時分 (施設組合 4.5 億、イベント等 2 千万、償還金 6 千万、その他 5 千万) は定額推移	【金額 580,000】 同左
繰出金	下水	基準繰出分に基準外分 16 年 1.5 億円、17 年 2.5 億円、18 年 2.5 億円を上乗せ	基準繰出分に基準外分 16 年 1.5 億円、17 年 2.5 億円、18 年 2.5 億円を上乗せ
	その他 経常	介護保険給付費などの伸びから扶助費と同じ伸び率 2.1% を用いた。	介護保険給付費などの伸びから扶助費と同じ伸び率 2.1% を用いた。
	臨時	【金額 270,000】 15 年決算見込みベースで推移	【金額 270,000】 15 年決算見込みベースで推移
公債費		14 年度までの既発行分に、15 年度発行額約 46 億円、16 年度約 11 億円、17 年度約 8 億円、18 年度約 6 億円 減税補てん債 毎年約 1.4 億円 臨時財政対策債 毎年約 18 億円 (利率 2.0%・3 年据置・20 年償還) なお、16 年度約 22 億、17 年度約 50 億、18 年度約 136 億借換えし、後年度 10 年から 20 年で償還する形で別途積上げ	14 年度までの既発行分に、15 年度発行額約 51 億円、16 年度約 23 億円、17 年度約 8 億円、18 年度約 6 億円 減税補てん債 毎年約 1.5 億円 臨時財政対策債 毎年約 13 億円 (利率 2.0%・3 年据置・20 年償還) なお、16 年度約 22 億、17 年度約 50 億、18 年度約 136 億借換えし、後年度 10 年から 20 年で償還する形で別途積上げ
維持補修費		【金額 170,000】 定額推移	【金額 170,000】 定額推移
投資		事業計画から一般財源を 16 年度約 15 億、17 年度約 9 億、18 年度約 8 億 16 年度以降は府貸付金などの財源手立ては含んでいない	事業計画から一般財源を 17 年度約 9 億、18 年度約 8 億 17 年度以降は府貸付金などの財源手立ては含んでいない

〔歳入〕

				前回見直し(H15.9月)	今回見直し(H16.2月)
市税	内陸	調定額の設定 (徴収率は16 年度予算徴収 率で設定)	市民税(均等)	毎年0.8%の減で推移	毎年0.7%の減で推移 税制改正 H16:2,500円 3,000円等加算
			"(所得)	毎年3.8%の減	毎年4.0%の減 税制改正 H17:配偶者特 別控除の廃止等加算
			"(譲渡)	5千万でスライド	
			法人税(均等)	15年度で据置	H16で据置
			"(税割)	15年度で据置	H16で据置
			固定(土地)	6.5%、5.5%、5.0%の減 で推移	H17以降10.0%の減で推 移
			"(家屋)	毎年5%の増。H18は前 年の8.23%減。	毎年5%の増。H18は減 価率11.8%として前年の 7.4%減。
			"(償却)	H15で据置	H16で据置
			交付金	毎年3%の減で推移	毎年3%の減で推移
			軽自動車税	毎年5%の増で推移	毎年6%の増で推移
			たばこ税	H15で据置	H17以降2%の減で推移
			特別土地税	なし	なし
			都計税(土地)	15年度で据置	H17以降10.0%の減で推 移
			"(家屋)	15年度で据置	毎年5%の増。H18は前 年の7.4%減。
	空港		空港島(土地)	10%、7.5%、7%の減 で推移	11.09%、11.94%、11.0% の減で推移。2期工事分 H18から132,000千円
			"(家屋)	H18は10.2%の減。以外 は据置。	H17は据置。H18は10.2% の減
			"(償却)	毎年4.91%の減。	連絡橋以外毎年6.6%の 減。連絡橋5.4%の減
			りんくう(土地)	12%、9%、6%の減で 推移。	14.92%、13%、13%の減 で推移。
			りんくう(家屋)	H18は8.8%の減。以外 は据置。	H17はH16プラス23,747 千円。H18は8.8%の減
			"(償却)	H15年度で据置	H17以降1.5%の減
			連絡橋はH12~ H16で1/4減 免。鉄道敷き 1/3軽減。	H17以降連絡橋減免な し(約2.1億円の増) 鉄道敷き特例軽減解除 (約1.9億円の増)	同左 (トータル4.3億円の増)
譲与税等			1,457,001千円で推移	1,965,901千円で推移	
特別交付税			7億円で定額推移	6.45億円で定額推移	
普通交付税			臨時財政対策債 のH16以降継 続	H16 485,000千円 H17 339,000千円 H18 870,000千円	
特例交付金			個人所得割の前年度と の比較から算出	個人所得割の前年度との 比較から算出	
その他一財			定額 1.5億円 減税補てん債約1.4億円 臨時財政対策債18億円	定額 1.5億円 減税補てん債約1.5億円 臨時財政対策債約13億円	

### 収支見通し(一般財源所要額の推移) 対15.9月決算見込

単位：百万円

15年9月決算見込	H14(決算)	H15	H16	H17	H18
人件費	8,636	7,387	7,060	7,019	7,000
扶助費	1,769	1,842	1,860	1,880	1,920
公債費	5,725	5,686	5,991	5,805	5,613
投資	366	745	958	733	633
物件費	2,825	2,755	2,749	2,700	2,699
補助費等	3,849	3,466	3,469	3,469	3,469
繰出金	3,379	3,566	3,606	3,734	3,744
その他	258	155	170	170	170
歳出合計 A	26,807	25,602	25,863	25,510	25,248
地方税	20,718	19,583	19,052	19,128	18,326
地方交付税	746	787	1,469	1,652	2,112
地方譲与税等	1,969	1,817	1,821	1,808	1,795
その他	1,520	2,192	2,749	2,674	2,638
歳入合計 B	24,953	24,379	25,091	25,262	24,871
財源不足基金取崩 C	2,141	746			
差引 (B-A+C)	287	477	772	248	377
実質収支	2,508	2,968	3,740	3,988	4,365

今回改善前見通し	H14(決算)	H15	H16	H17	H18
人件費	8,636	7,395	7,141	7,382	7,771
扶助費	1,769	1,894	2,013	2,054	2,097
公債費	5,725	5,686	5,828	5,840	5,669
投資	366	610	615	888	787
物件費	2,825	2,810	2,773	2,812	2,812
補助費等	3,849	3,261	3,224	3,252	3,252
繰出金	3,379	3,623	3,789	3,949	3,964
その他	258	196	213	170	170
歳出合計 A	26,807	25,475	25,596	26,347	26,522
地方税	20,718	19,284	18,483	18,459	17,580
地方交付税	746	787	1,130	984	1,515
地方譲与税等	1,969	1,837	2,365	2,365	2,354
その他	1,520	2,235	1,657	1,617	1,613
歳入合計 B	24,953	24,143	23,635	23,425	23,062
財源不足基金取崩 C	2,141	356	246		
差引 (B-A+C)	287	976	1,715	2,922	3,460
実質収支	2,508	3,484	5,199	8,121	11,581

差引 ( - )	H14	H15	H16	H17	H18	
人件費	0	8	81	363	771	早期退職不補充分
扶助費	0	52	153	174	177	生保等
公債費	0	0	163	35	56	15新発債等
投資	0	135	343	155	154	府貸・健全化債
物件費	0	55	24	112	113	保育所民営化・見込差
補助費等	0	205	245	217	217	病院補助
繰出金	0	57	183	215	220	介護保険
その他	0	41	43	0	0	
歳出合計 A	0	127	267	837	1,274	
地方税	0	299	569	669	746	固定土地等
地方交付税	0	0	339	668	597	交付税抑制
地方譲与税等	0	20	544	557	559	所得譲与税等
その他	0	43	1,092	1,057	1,025	臨財債・国府支援
歳入合計 B	0	236	1,456	1,837	1,809	
財源不足基金取崩 C	0	390	246	0	0	
差引 (B-A+C)	0	499	943	2,674	3,083	
実質収支	0	516	1,459	4,133	7,216	

## 税収の推移

(単位:百万円)

区 分	12	13	14	15	16	17	18
個人均等割	85	84	84	82	97	103	110
個人所得割	3,497	3,411	3,268	3,096	2,948	2,950	2,865
法人均等割	427	432	416	405	403	403	403
法人税割	1,154	1,284	938	798	752	752	752
土 地	5,220	5,075	4,649	4,195	3,736	3,333	3,113
家 屋	3,558	3,839	3,952	3,659	3,764	3,915	3,606
償 却	4,094	3,968	3,734	3,567	3,461	3,768	3,630
交付金	427	434	519	458	352	330	350
軽自動車	107	113	117	125	134	142	150
たばこ	755	740	747	777	794	778	763
都市計画	1,974	1,987	1,901	1,735	1,642	1,579	1,429
滞納繰越	342	387	393	387	400	406	409
合 計	21,640	21,754	20,718	19,284	18,483	18,459	17,580

うち空港関連(固定)	6,771	6,615	6,336	5,765	5,361	5,512	5,257
” (都計)	756	751	711	625	583	557	499
空港関連小計	7,527	7,366	7,047	6,390	5,944	6,069	5,756

## 対前年増減額

(単位:百万円)

区 分	12	13	14	15	16	17	18
個人均等割	0	-1	0	-2	15	6	7
個人所得割	-112	-86	-143	-172	-148	2	-85
法人均等割	13	5	-16	-11	-2	0	0
法人税割	428	130	-346	-140	-46	0	0
土 地	-286	-145	-426	-454	-459	-403	-220
家 屋	472	281	113	-293	105	151	-309
償 却	508	-126	-234	-167	-106	307	-138
交付金	29	7	85	-61	-106	-22	20
軽自動車	4	6	4	8	9	8	8
たばこ	39	-15	7	30	17	-16	-15
都市計画	-145	13	-86	-166	-93	-63	-150
滞納繰越	-21	45	6	-6	13	6	3
合 計	929	114	-1,036	-1,434	-801	-24	-879
対前年度比	104.5	100.5	95.2	93.1	95.8	99.9	95.2